⑵（控除）自己収入等			
審査手数料収益	△ 9,562,981,900		
受託収入	△ 9,663,535		
財務収益	△ 1,464,706		
雑益	△ 3,137,615	△ 9,577,247,756	
業務費用合計			1,027,656,950
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	1,423,330,993		
損益外固定資産除却相当額	59,176,445		1,482,507,438
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			△ 1,368,711,736
Ⅳ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	2,937,148,494		
政府出資等の機会費用	232,405,110		3,169,553,604
Ⅴ　行政サービス実施コスト			4,311,006,256

注記事項

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、一定の業務等と運営費交付金との対応関係が明確でなく、また、業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用する必要があるためであります。

２．審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

３．減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～25年
機械装置	５～13年
車両運搬具	４～６年
工具器具備品	３～10年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

４．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

⑵　役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

前期は過去の退職実績を勘案して見積計上しておりましたが、当期は今後見込まれる退職職員数を勘案して見積計上する方法に変更しております。

この変更により、過年度退職給付費用1,253,789,804円を臨時損失に計上し、その結果、当期純利益及び当期総利益は同額減少しております。

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340％で計算しております。

６．リース取引の処理の方法

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

［表示方法の変更］

損益計算書

前年度において検査業務費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前年度2,195,436円)、「運送費」(前年度1,647,572円）については、金額的重要性が増したため当年度より区分掲載しております。

［貸借対照表関係］

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　4,652,712,868円

［キャッシュ・フロー計算書関係］

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,370,597,593円
定期預金	△ 500,000,000円
資金期末残高	5,870,597,593円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得　23,647,378円

［行政サービス実施コスト計算書関係］

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金のうち、貸借対照表に引当金を計上していない部分にかかる当期増加額を計上しております。

なお、国等からの出向者にかかる引当外退職給付増加見積額として△1,368,711,736円を計上しております。

［重要な債務負担行為］

小牧事務所審査上屋立替工事

契約金額：881,509,650円　翌期以降支払額：601,201,650円